



「環境ビジョン」と「脱炭素ロードマップ」

Environmental Vision | Roadmap to Zero Carbon

 一般社団法人
プレハブ建築協会
Japan Prefabricated Construction Suppliers and Manufacturers Association

2021.11.25



環境ビジョン

Environmental Vision

「エコアクション」における
「理念」、「行動指針」、「活動方針」を再整理し、
長期的に目指すべき方向性として、
「2050年脱炭素社会の実現」を含む、
「環境ビジョン」を制定しました。

環境ビジョン

理念

私たちは、「脱炭素社会」、「循環型社会」、「自然共生社会」の実現をめざした取り組みを積極的に推進し、社会生活の基本単位である住宅を提供する企業の団体として、安全・安心で快適な住まいと良好な住環境の形成による持続可能な社会の実現に努めてまいります。

行動指針

- ① 住宅の資材調達・生産・施工・居住・維持修繕・改修・解体のライフサイクルを通じて、環境負荷の削減に努めます。
- ② 安全・安心かつ環境負荷の低い住宅の開発、提供を通じて、地球環境の保全と資産価値の向上に努めます。
- ③ お客様や地域社会と共に環境配慮の取り組みを推進し、地域の発展と持続可能な社会の実現に貢献します。

5つの柱

私たちは、環境問題の現状と住宅産業への期待を踏まえ、次の5つを取り組みの柱として、環境活動を推進します。また、時代の変化に柔軟かつ迅速に対応し、社会の要請に応え続けます。

- ① 脱炭素社会の実現
- ② 循環型社会の実現
- ③ 自然共生社会の実現
- ④ 有害化学物質の削減
- ⑤ 良好なまちなみ形成

① 脱炭素社会の実現

私たちは、日本政府が表明した

「2050年までに温室効果ガス排出を実質ゼロにする」

という宣言に賛同し、

ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の普及をはじめ、

再生可能エネルギーの積極的な導入など

住宅産業のライフサイクルにおける様々な温室効果ガス排出削減対策を積極的に推進することにより、

2050年までに脱炭素社会の実現 を目指します。

脱炭素ロードマップ^o

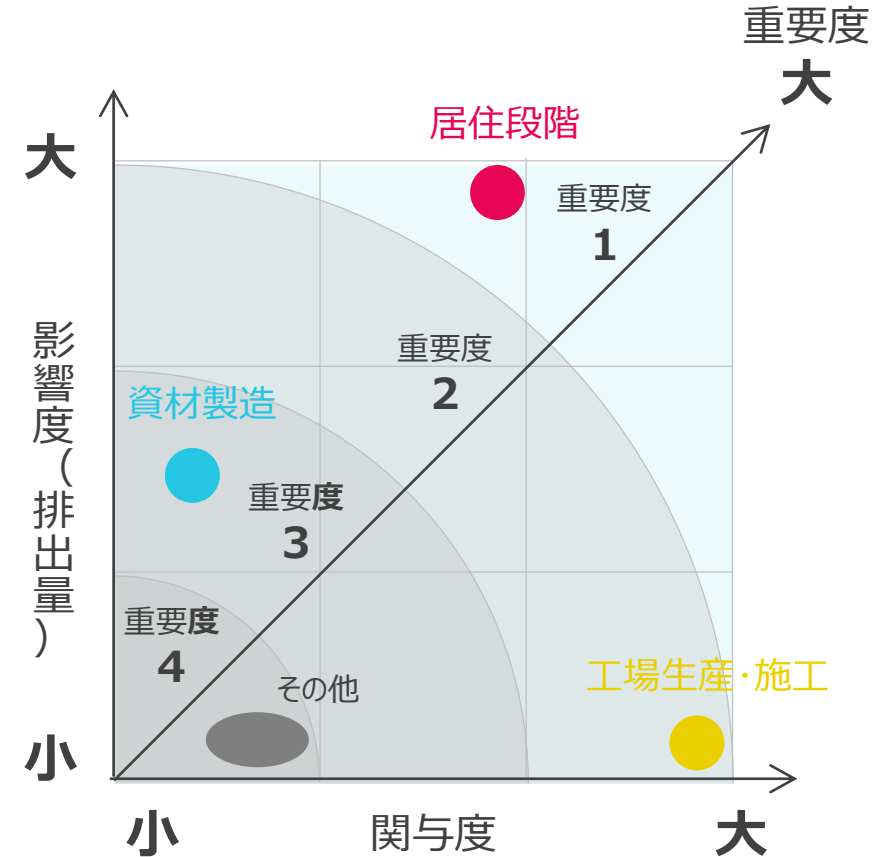
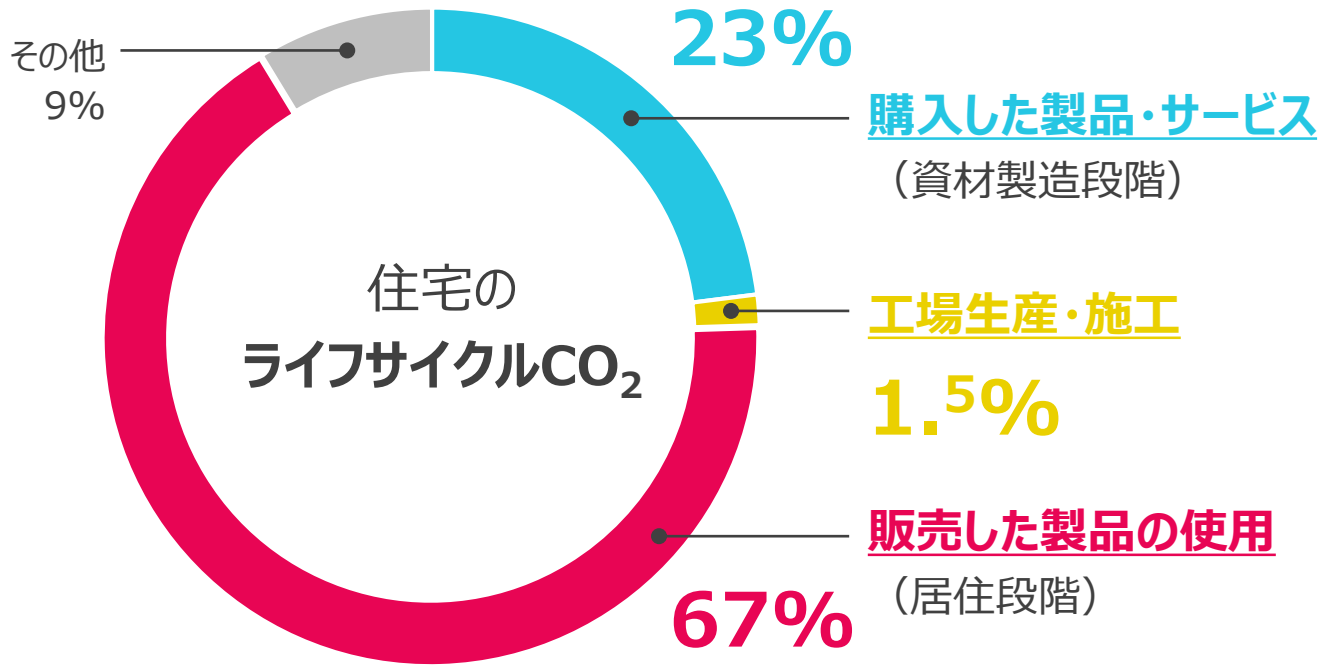
Roadmap to Zero Carbon

これまでの「エコアクション」を、
新たな『**住生活向上推進プラン2025**』に統合し、
同プランの最重要項目の一つとして、
『**脱炭素**』の取り組みを強力に推し進めます。



—はじめに

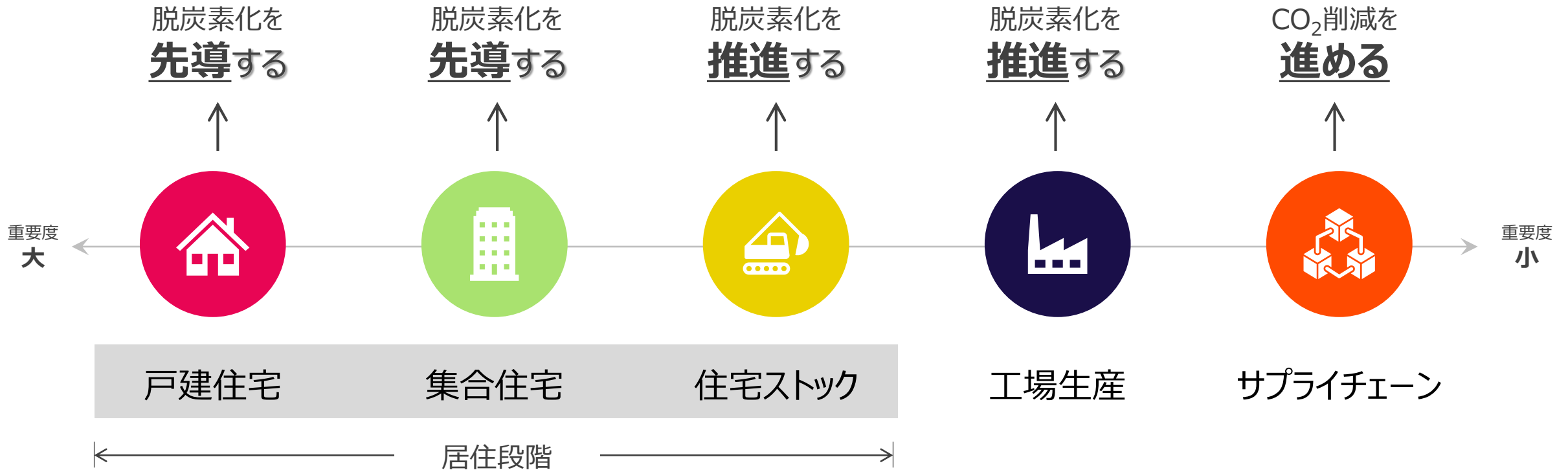
どこから？ 何に注力すればいいのか？



※環境分科会参加会社によるアンケート結果より作成

施策展開の方向性、具体的実施策

IV-1. 「脱炭素社会」の実現に向けた取り組みを加速する



戸建住宅

- 2025年には、平均的な新築戸建住宅で『ZEH』を実現し、従来の国の目標を5年先行して達成する。
- 2030年には、家電等の使用エネルギーも含めたZEHを実現し、新築住宅におけるカーボンニュートラルを果たす。

ZEH供給率

※注文 + **建売含む**

62.3%

80%

85%

(管理指標)

2020

2025

2030

一次エネ削減率

※再エネ含む、基準建物比

約▲85%

※その他エネ除く

▲100%

※その他エネ**除く**

▲100%

※その他エネ**含む**



低層集合住宅

- 2025年には、平均的な新築集合住宅でZEH-M Readyを実現し、従来の国の目標を5年先行して達成する。
- 2030年には、中高層集合住宅も合わせてZEH-M Readyを実現すべく、対象となる低層集合住宅では7割減を目指す。

ZEH-M供給率

※Nearly以上、棟数ベース

1.4%

25%

50%

(管理指標)

2020

2025

2030

一次エネ削減率

※再エネ含む、基準建物比

約▲30%

※その他エネ除く

▲50%

※その他エネ除く

▲70%

※その他エネ除く



2050
CO₂ゼロ

※ Nearly ZEH-M : 省エネのみ▲20%、再エネ含む▲75%

※ ZEH-M Ready : 省エネのみ▲20%、再エネ含む▲50%

住宅ストック

- 省エネ改修に継続して注力するとともに、居住エリアに限った部分断熱改修などの**優良事例を創出し水平展開**を進める。
- 太陽光発電は、より効果的な「自家消費」提案などを進めるとともに、**国・自治体の誘導政策と連携**し普及に努める。

※太陽光発電を含む、創・蓄エネ改修は実績把握のみとする

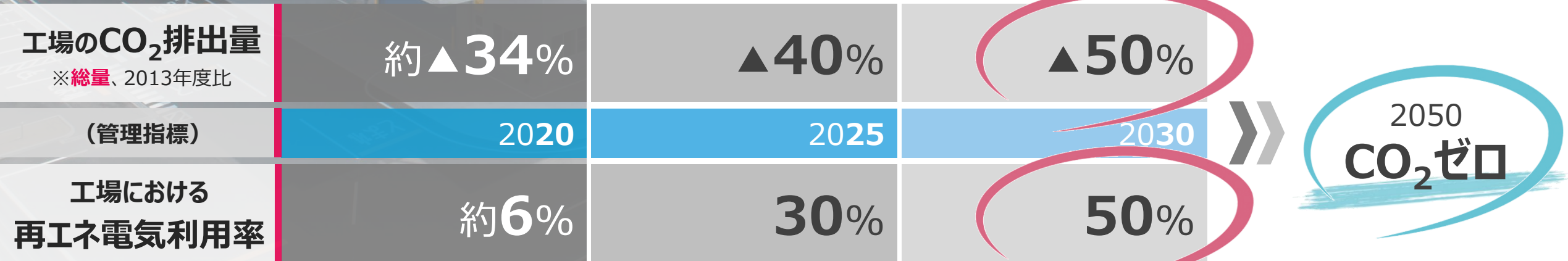


※断熱改修： 窓、屋根・天井、床、外壁、戸建全体、集合全体

※省エネ改修： エコジョーズ、エコフィール、エコキュート、エネファーム（PEFC・SOFC）、エコワン、エコウィル、高断熱浴槽、LED 照明器具、温水暖房便座

工場生産

- 2030年には、国の目標（13年比46%削減）を上回る水準となる、「CO₂排出量（総量）の半減」を目指す。
- 省エネ推進に加え、お客様の卒FIT電力の買取など、住宅会社の強みを活かし、工場への再エネ電気の大量導入を図る。



サプライチェーン

- 住宅のライフサイクルにおけるCO₂排出のうち、資材製造段階が約2割を占め、サプライヤーのCO₂排出削減は喫緊の課題。
- 第1ステップとして、まずは主要サプライヤーのCO₂削減目標の設定状況を把握し、協働での削減活動につなげる。

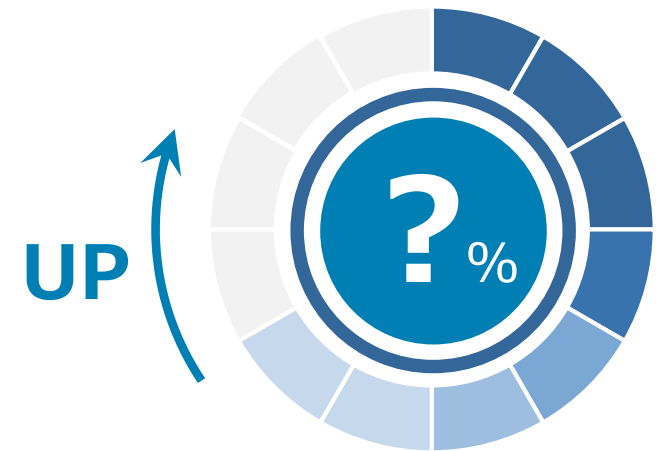
主要調達先の
CO₂削減目標設定率

(管理指標)

※ 対象や目標水準等は、
今後検討予定

2025

2030



その他の柱

-② 循環型社会の実現

住宅は、建設時に多くの資源を利用し、解体時に多くの廃棄物を排出します。そこで、私たちは建設資材の仕様改善や設計上の工夫、リサイクル体制の整備などに取り組み、廃棄物の削減と資源の持続可能な利用を図ります。

また、住宅を永く住み継いでいただくことが最大の資源循環であると考え、住宅の長寿命化や最適な改修提案、長期保証制度などを通じて循環型社会の実現を目指します。

-④ 有害化学物質の削減

住宅に用いられる建材や設備の製造、住宅建設の過程では、様々な化学物質が使用されています。これらの中には人体や環境に対して影響を与える可能性が指摘されているものもあります。

私たちは、有害化学物質の使用量削減および管理を一層強化し、安心・快適な住まいの提供に取り組み続けます。

-③ 自然共生社会の実現

住宅産業は、分譲地の開発や木材の調達などにおいて、自然からの様々な恩恵により成り立っています。また、身近な自然は日々の暮らしに潤いと憩いをもたらしてくれます。

私たちは、これからも持続可能な木材利用を推進するとともに、住宅地や事業場周辺において気候風土に配慮した緑化を推進するなど、それぞれのサイトで地域の生物多様性の保全に努め、自然共生社会の実現を目指します。

-⑤ 良好なまちなみ形成

私たちは、良好な住環境を形成するため、まちなみや景観を評価する仕組みや、良好な住環境設計のためのガイドラインを策定し、営業担当者や設計者への啓発活動を行っています。

今後も、地域の快適性や資産価値を向上させる良好なまちなみや景観の形成に寄与する取り組みを推進します。



ありがとうございます

環境分科会 代表幹事 小山 勝弘



03 (5280) 3124



jyutaku@purekyo.or.jp



<https://www.purekyo.or.jp/bukai/jyutaku/activity/environment/>

